



ボランティア国際年+10 提言

「ボランティアの価値を伝え、 ボランティアを推進していこう」

～東日本大震災の災害支援ボランティア・市民活動をもとにした提言～

平成 24 年 6 月 1 日

「広がれボランティアの輪」連絡会議

「ボランティア国際年+10」推進委員会

ボランティア国際年+10 提言 **要約版**

第1章 発災直後の現地や外部支援のボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

1. 発災後、現地での被災者同士の助け合いの状況

(提言 1-1) 共感を原動力に日常の強みを生かし、変化する課題に迅速かつ柔軟に取り組む

- 日常の支え合いの組織化が、危機の中で支え合う被災者同士のボランティア活動を生んだ。
- ニーズを知って「他人事」を「わが事」としてその場で自発的に動き出し、日常で築いた仕組みやつながりを生かして、次々に生じる新たな課題の解決に迅速かつ柔軟に取り組むところが、ボランティア・市民活動の強みなのだ。

2. 被災地が担うことができなくなった日常の取り組みを被災地の外で支えた動き

(提言 1-2) 災害や不測の事態が起きても日常の活動を継続するために、ボランティア・市民活動団体同士の非常時の相互支援体制を日頃から強化しておく

- 個別の市民ニーズを被災地内外で補い合うことは、ボランティア・市民活動でなければ不可能。
- 日常の市民ニーズに応える取り組みが不慮の事態で滞ることがあった場合、市民ニーズを放置せずに対応を続けるには、同じ専門性をもったボランティア・市民活動の支援が必要だ。
- 普段からもしもの時の組織同士の相互支援のあり方について、同じ分野の組織間で話し合ったり協力関係を結んだりという動きを民間レベルで広げるべきである。

3. 発災直後から被災地で活動を行った NPO/NGO の動き

(提言 1-3) 非常時には、ボランティアセクターが、本来の使命や立場にこだわらず、自助、共助、公助の限界を超え、地域を支える役割を果たす

- 地域における自助、共助、公助のバランスが崩れてしまうような非常時においてボランティアセクターは、個々の本来の使命や立場を越えてその専門性、機動力、自己完結力などの組織力を最大限に活用して地域社会を支える。
- ボランティアセクターには、日常においてそれぞれが生み出し果たしている社会的な価値や役割の他に、非常時における自助、共助、公助を補完する社会資源としての価値と役割があるということが、今回の震災で広く確認された。セクターとしては、この点に関するについて社会的認知をさらに広げ定着させる必要がある。

第2章 復旧・復興を支えるボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

1. 外部支援者が被災者と関わるボランティア活動の展開

(提言 2-1) 当事者に寄り添って信頼関係をつくり、活動の扉を開くコーディネータ力を高める

- 被災者と信頼関係を築き、ボランティアの入れ替わりがあっても活動が継続して中長期的な成果につなげるには、コーディネーションが不可欠なのだ。
- 日頃から社協や大学、NPO/NGO などにおいてボランティアコーディネーターが、当事者に寄り添い信頼関係を築く力を高めておく必要がある。

2. 被災地ニーズに寄り添った NPO/NGO による支援の展開

(提言 2-2) 常に当事者のニーズに添っているかを自らに問いただし、真の成果を生むためのプロジェクトを当事者とともに創り出す

- ボランティア・市民活動は、当事者が支援を受けずとも暮らしていけるように、または支援を受けつつも社会の主体として生きていけるようになることを目指して行われるべきである。
- 当事者が主体として生きることができるようになるという真の成果を求めて、彼らのニーズに寄り添うプロジェクトを当事者とともに創り出していくことが、ボランティア・市民活動に求められている。

3. 被災者自身によるボランティア活動の展開

(提言 2-3) 活動を新たに行った、または受け入れた人たちが活動の担い手として育つための環境を整える

- 被災地にはボランティア・市民活動を身近に感じることができる人が、その他の地域よりもたくさんいる。このことは、かけがえのない多くを失った被災地の再生にとって、大きな力になるはずだ。
- 被災によって生じたボランティア・市民活動にたいする参加意欲や好意的理解を一過性のものにせず、長く続く地域再生の原動力として育ててゆく関わりが、被災地におけるボランティア・市民活動の中間支援組織に求められている。

第3章 非日常から日常へと向かうボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

1. 被災地域の復興と自立に向けた取り組みの展開

(提言 3-1) 地域住民が主体となる地域再生に向けて多様な関係者が連携する枠組みづくりを支える

- 連携の枠組みには、外部支援組織や関係者が加わりつつも、主体はあくまで地元のボランティア・市民活動組織でなければならない。
- 地域コミュニティには多様な立場の住民が暮らしており、地域再生は包括的な課題解決を目指さなければならない。
- 地域再生をプランして実行する枠組みには、できるだけ多様な立場の組織や関係者が参画する必要がある。

2. 包摂型のコミュニティづくりに向けた今後の展開

(提言 3-2) 全ての人が包摂される地域づくりの拠点としての居場所をつくる

- 居場所が様々な立場の人々にとって開かれた心地よい場になるには、コミュニティの中で強い立場にある人を中心にするのではなく、孤立しがちな弱い立場にある人たちを中心につくられることが望ましい。
- 高齢者が本音を語り合えたり、子どもたちがコミュニティに見守られて育ったりできる居場所が、他の立場の人たちにも開かれた場になれば、多様な立場の人々を排除しない包摂型のコミュニティづくりの要になるはずだ。

3. 災害支援ボランティア活動の経験を活動意欲の向上につなげる取り組み

(提言 3-3) 振り返りの場や機会を用意して活動の意義や成果を確認する

- 個人ボランティアが被災地ではなかなかゆっくりと活動を振り返る機会が作りにくいとすれば、彼らが帰る地元で同じ経験をした人たちと集まり語り合う機会が求められている。
- 日常の活動でも特に新たなメンバーには振り返りが重要で、活動の意義や効果を確認することで活動を継続する意欲を高める必要があるといえる。さらに、彼らが主体的に活動を継続するためにも、振り返りをとおして彼らの発想や提案を引き出して、活動を活性化する姿勢も日常のボランティア活動に求められている。

4. 災害支援ボランティアを自分の地域でのボランティア活動につなぐ取り組み

(提言 3-4) 地元で災害支援経験者の仲間づくりを支援し、彼らの力を防災に活かす機会を提供して、災害の経験を日常の地域につなぐ

- 地域防災には、日常の地域において課題を抱えている人たちへの手厚い配慮が欠かせないから、この視点から災害支援ボランティア活動経験者と日常の地域におけるボランティア活動の接点をつくるのだ。
- 地域防災の取り組みを通じて、災害支援ボランティアと日常のボランティア活動に関わる当事者やボランティア団体のメンバーが協働する枠組みができれば、災害時の非日常の活動を日常の活動につなぐプラットフォームとして機能することが期待できる。

5. ボランティア・市民活動を支えるための寄付の広がり

(提言 3-5) 活動を支える寄付に対する報告を通じて、活動のねらいや思い、活動内容や成果をわかりやすく伝えることが、ボランティア・市民活動への理解を高め、さらなる支援を広げる

- 共同募金や助成財団、その他の NPO/NGO による基金などボランティア・市民活動への資金を仲介するしくみはが、ソーシャルメディアなどを駆使して、資金を集めて活動資金として提供するという一方通行の流れでなく、寄付者と活動者、さらには課題の当事者の間の、双方向の情報交換や対話を促進する役割を果たすことが期待されている。
- 当事者、ボランティア・市民活動、寄付者の間に、社会をより良く変えたいという思いや活動、そして資金の循環の渦を起こすことによって、ボランティア・市民活動の資金基盤を強化する寄付文化を社会に根付かせることができるはずだ。

本 文

ボランティア国際年+10 提言

「ボランティアの価値を伝え、ボランティアを推進していこう」 ～東日本大震災の災害支援ボランティア・市民活動をもとにした提言～

はじめに

宮城県牡鹿半島沖の海底を震源地として東日本を襲った大災害はわたくしたちの暮らしを根底から覆してしまうほどの大惨事となった。その規模は岩手県沖から茨城県沖まで、南北におよそ 500 キロメートル、東西 200 キロメートル及ぶ震源地の広がりをもっていた。マグネチュード 9.0 を記録し、観測史上最大といわれるものであった。更に津波が発生し、壊滅的な被害へと発展した。こうした自然災害に加えて東京電力福島第一原子力発電所で発生した放射線物質の遺漏により、周辺に居住する福島県民の長期にわたる避難生活を余儀なくされるという異常事態が発生している。

災害により死者 15,859 人、行方不明者 3,021 人（5 月 23 日現在）、家屋等の全壊、半壊合わせて 37 万戸、2 万 3,600 ヘクタールの農地を奪われ、2 万 2,000 隻の漁船を失った。自然災害と人災ともいわれる大規模災害により、人の命を奪われ、さらに生活を破壊されてしまったのである。

1,000 年に一度ともいわれる今回の災害の特徴は第一に規模が大きく、被害地域が広範囲に及んでいること、第二にそこで生じた課題がきわめて深刻で、複雑、重層的であること、第三にそうした災害の規模や課題のむずかしさのゆえに、先が見えにくく生活再建に時間がかかり、長期にわたる支援が必要ということである。被災地では、家族や身近な人を失い、今まで住んでいた家を失い、働く場所失ってしまった人が多くみられること、そうしたなかで、人と人の絆、つながりが断ち切れ心身の健康を奪われ、コミュニティをも奪われてしまった人々も少なくない。

こうした未曾有の災害に直面し、発災から 1 年余が経過したのである。

国内ばかりでなく、世界各地から集まった様々なボランティア、NPO/NGO は、発災直後から現時点まで、この大規模災害の救援、生活再建、復興支援のために活動をおこなってきた。現地で活動したボランティアの数は延べ 100 万人を優に超え、今なお引き続き災害現地での活動を続けているボランティア、NPO/NGO もある。

ボランティア、NPO/NGO の活動は災害現地で、被災者支援と被災地支援活動を展開するに留まらず、災害現地から離れて全国各地に避難している広域避難者の支援活動を行っている。

今回の提言をまとめるにあたり、まず、そうした活動団体のヒアリング調査を実施することとした。そこでの活動内容を詳細に聞き取り、そこからの学びを通して課題を導き出し、議論を重ね、提言としてまとめることとした。ヒアリングにご協力いただいた団体は「広がれボランティアの輪連絡会議」の加盟団体、「ボランティア国際年+10」推進委員会提言プロジェクトチームメンバーからの推薦による団体であるために、偏りがあるかもしれないことをお断りしておきたい。団体の規模や活動内容もまちまちである。従って、あくまでもそれぞれの団体の活動事例の考察に留まり、代表性を担保するものではない。今回の災害で活動した一部のボラ

ンティア、NPO/NGO の活動から見えてきたもの提示したものである。

提言プロジェクトチームで聞き取った内容の一部は、迅速に発災直後から現地入りした外部からの支援活動の内容、支援団体の働き、被災地での被災者同士の支え合い活動、被災地の外から支えた活動、団体同士の支え合い、専門職とのつながり、さらに復旧・復興を支える活動、非日常から日常へと向けた住民自身による自立支援・地域再生の取り組み、さらに活動の振り返り、活動者自身が自分の住んでいる地域に戻って、災害地での活動体験を地元でどのように生かすかのかといった問題など、様々な角度から議論し、検討したなかで見えてきた課題などを提示している。

さらにいえば、本提言を作成する作業のプロセスでみえてきたことは、災害支援という活動を通して包括的コミュニティの再生の重要性を再確認できたこと、再生に向けてどのような課題があるのかを明確にする、災害支援ボランティアの固有の価値・役割を今一度見直し、原点を確認する作業の必要を認識できたなどを挙げておきたい。

我が国で生じた未曾有の大災害の支援のために、世界各地から寄せられた物心両面からの被災者、被災地支援活動をわたくしたちは決して忘れない。地球は一つであることを心に深く刻むことができた。記して感謝したい。

2012年6月

東日本大震災の発災から1年を経て

「広がれボランティアの輪」連絡会議

「ボランティア国際年+10」推進委員会 一同

第1章 発災直後の現地や外部支援のボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

発災直後、津波に襲われ、または放射能からの避難を余儀なくされた被災地の人々は、自らの命を守り、身近な命をできる限り救うために必死だった。その後、ようやくたどり着いた避難所や全壊しなかった自宅の2階などに身を寄せたものの、ライフラインは途絶え十分な暖も取れず、食料や衣類などの支援物資も不足する耐乏生活を余儀なくされた。

しかし、まだ外部からのボランティアの支援が広範囲に行われていなかったこの時期にも、震災前に行われていたボランティア・市民活動の絆を生かして、深刻な被害を被った被災者自らが、さらには比較的被災が軽かった人々が支援活動を行っていた。

また、外部支援者が現地に大量に入れる状況ではないことから、被災地外からできる支援を見つけだし、活動した人々もいた。

第1章では、こうした取り組みの事例から、伝えるべきボランティアの価値、活動を推進するための鍵を探る。

1. 発災後、現地での被災者同士の助け合いの状況

(参考事例) 発災直後、日常の仕組みを活かしたみやぎ生協の助け合いの取り組み

- ・ みやぎ生協の「たすけあいの会」では、会員やコーディネーターが、自主的に安否確認（自分のエリアの利用会員を訪問）をした。その安否確認の中で、倒れた家具に動転して動けなくなっていた会員を発見、介抱し、自宅の食料などを届けるなどさまざまな自主的・自発的な活動が取り組まれた。また、津波の被害のない会員からは、倒壊した家具や食器棚の片付けの依頼が多数寄せられたが、主婦会員で対応が難しいことから、災害ボランティアセンターへつないだ。
- ・ みやぎ・いわて生協では、被災直後の外部支援が難しい中で、各地の生協メンバーが現地ニーズをみずからのネットワークで発信したり、生協のネットワークを生かして避難所での炊き出しや物資の提供をした。

(提言 1-1) 共感を原動力に日常の強みを生かし、変化する課題に迅速かつ柔軟に取り組む

- 被災直後は、解決すべき課題が噴出したが、みんなが被災者の立場であった。そんな中、まずは家族や知り合いを助けようと人が動くのだが、その動きは次第に見ず知らずのひととの助け合いへと広がっていった。
- ここに身内や知り合いの枠を越えた助け合いともいえるボランティア活動の種が発芽する過程を見ることができる。「わが事」と「他人事」が心の中で交わることによって、「ほっとけない」「何かしなければ」という自発的な意志が生じるのだ。
- こうして人々は、当初は自分にできる限りのことをして助け合うが、解決しなければならない課題は個人の努力では解決できないほど大規模で原因の根が深かった。
- そこで、みやぎ生協では、こうした個人ではどうにもならない状況に、日頃の助け合いの仕組みを活かして、ボランティア活動で取り組んだ。
- このような事例は、他にもあった。福島県いわき市の小名浜地区災害ボランティアセンターを担った NPO 法人ザ・ピープルは、日常に行ってきた古着のリサイクル活動をとおして築いてきた全国各地とのつながりを生かして、初期段階に行政の手が回らず全てが不足していた避難所のニーズに応じて、衣類や生活用品をきめ細かく迅速に配布することができた。
- これらは、日常の支え合いの組織化が、危機の中で支え合う被災者同士のボランティア活動を生んだ事例といえる。ボランティア活動の日常性が非日常のボランティア活動につながったとも言い換えられる。
- このメカニズムは、ボランティア特有のものといえるのではないか。行政や企業は、日常のシステムがダウンしたときに、被災者同士の助け合いを生み出す原動力にはなりにくいのではないか。
- 問題の全体像を把握して公平に問題を解決しようとする行政、ニーズへの対応が利益に

つながる合理的なシステムを構築する日頃と同じ手順を踏もうとしがちな企業では、刻一刻、日々変化する被災地のニーズへの対応は間に合わなかった。

- ニーズを知って「他人事」を「わが事」としてその場で自発的に動き出し、日常で築いた仕組みやつながりを生かして、次々に生じる新たな課題の解決に迅速かつ柔軟に取り組むところが、ボランティア・市民活動の強みなのだ。

2. 被災地が担うことができなくなった日常の取り組みを被災地の外で支えた動き

(参考事例) 全国統一のフリーダイヤルを継続したチャイルドライン支援センター

- ・チャイルドライン支援センターでは、被災地の電話回線が寸断、またはつながりにくい状況があったなか、災害時こそ電話相談を続ける必要があると考え、事業を続けた。全国各地のボランティアによって支えられてきた全国統一のフリーダイヤルへの対応は、被災地のボランティアは活動ができない状況もあり、被災地以外のボランティアが活動の日数、時間を増やして対応し、全国からの電話を受け入れられる体制を確保した。

(提言 1-2) 災害や不測の事態が起きても日常の活動を継続するために、ボランティア・市民活動団体同士の非常時の相互支援体制を日頃から強化しておく

- チャイルドラインの全国統一のフリーダイヤルのように、災害が起きても日常の取り組みを止めることなく継続しなければならないボランティア・市民活動は少なくない。
- 在宅ケアを受けていた被災地の方々の避難先を、外部の在宅ケア団体が手配して一時的にケアの提供を継続したというような、共通の取り組みを行うボランティア・市民活動のネットワークを活かして、日常の継続性を維持したケースが数多く見られた。
- 被災地内外の行政間においても行政機能の継続のために、職員の派遣による人材支援が行われたが、個別の市民ニーズを被災地内外で補い合うことは、ボランティア・市民活動でなければ不可能だったかもしれない。
- 災害時に限らず、ある地域または組織が担ってきた日常の市民ニーズに応える取り組みが不慮の事態で滞ることがあった場合、市民ニーズを放置せずに対応を続けるには、同じ専門性をもったボランティア・市民活動の支援が必要だ。
- 大震災を契機として、普段からもしもの時の組織同士の相互支援のあり方について、同じ分野の組織間で話し合ったり協力関係を結んだりという動きを民間レベルで広げるべきである。

3. 発災直後から被災地で活動を行った NPO/NGO の動き

(参考事例) NPO/NGO による専門性、機動力、自己完結力を活かした被災地支援活動

- ・ 発災直後から、それまで被災地と関わりのなかった NPO/NGO が現地に入った。
- ・ 例えば、看護師たちの NPO がいち早くボランティアナースを組織して被災地の避難所の医療を支え続けた。
- ・ 紛争や海外の災害被災地で緊急的なプロジェクト実施の経験を積み重ねてきた海外協力 NGO が、拠点開発や人材・物資の補給システム構築を自己完結で行って被災地域支援を3月中から開始したというような取り組みは、広域にわたった被災地の各所で行われていた。

(提言 1-3) 非常時には、ボランティアセクターが、本来の使命や立場にこだわらず、自助、共助、公助の限界を超え、地域を支える役割を果たす

- 発災直後、大量の個人ボランティアを被災地で受け入れる状況が整わない中、日常は災害とは関わりのない専門的な活動をしている NPO/NGO が、自分たちの専門性、機動力、自己完結力を生かして、被災地のバックアップや現地支援活動を迅速に開始した。
- また、被災地ではニーズは噴出したが、それらを住民同士の助け合いではカバーしきれない状況の中で、専門分野に関わらず動ける NPO/NGO が共助に代わる役割を担わざるを得なかった。
- 全国各地の行政機関も被災地の行政支援を大量に行ったが、被災者に共通するベーシックなニーズに対応できても、個別性のあるニーズ（心のケア、個人宅の片付け、避難所におけるきめ細かな支援など）には対応できなかった。
- さらに、沿岸部に集中した津波の被害は、同じ行政区の中で被害の地域格差を生じさせ、行政による対応をさらに混乱させる要因となった。地域から本来行政が担うべき公助が失われた結果、ボランティア・市民活動が公助の役割も担わざるを得ない状況が生じていた。
- 地域における自助、共助、公助のバランスが崩れてしまうような非常時において、ボランティアセクターは、個々の本来の使命や立場を越えて、その専門性、機動力、自己完結力などの組織力を最大限に活用して地域社会を支えることができる。
- そして、ボランティアセクターには、日常においてそれぞれが生み出し果たしている社会的な価値や役割の他に、非常時における自助、共助、公助を補完する社会資源としての価値と役割があるということが、今回の震災で広く確認された。セクターとしては、この点に関する社会的認知をさらに広げ定着させる必要がある。

第2章 復旧・復興を支えるボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

被災者の救助、道路・鉄道の復旧が最優先された発災直後の状況がある程度落ち着いた後、外部から多くのボランティアが被災地に入ることができるようになった。

初期には、瓦礫の片付け、家屋や側溝などからの泥出し、避難所での炊き出しや支援物資の提供、仮設住宅への引っ越しの手伝いなど、人手と物資の不足を補う活動が多く取り組まれた。その後、被災者が仮設住宅に移ってからは、人のつながりを作り直すためのサロン活動、居場所を失った子どもたちへの遊びや学習のサポート、高齢者の買い物の付き添いなど、被災した方々により密着した活動へと内容が変化していった。

短期・長期に関わらず、被災者に寄り添って当事者のニーズを受け止め、信頼関係を築きながら多くのボランティア・市民活動が効果的に行われるためには、きめ細かなコーディネートが必要とされた。

また、個別的に始まった被災者自らによるボランティア活動も、時間の経過とともにグループが生まれ、新たな市民活動組織として外部支援と連携しつつも、自立的な活動を展開するという例も増えてきた。

第2章では、こうした復旧・復興期に行われてきた取り組みの事例をもとに、ボランティア・市民活動のあり方について考える。

1. 外部支援者が被災者と関わるボランティア活動の展開

(参考事例) 大学がコーディネートする学生ボランティアたちの被災地支援活動

- ・ 明治学院大学ボランティアセンターは、岩手県大槌(おおつち)町吉里吉里(きりきり)地区において、被災地住民と地道に信頼関係を築きながら、被災地ニーズを掘り起こし活動を継続してきた。
- ・ 教育委員会の依頼で学校再開のための掃除をするなど、繰り返し訪問するコーディネーターや学生ボランティアを見た住民の間に、安心と信頼が生まれ、吉里吉里語辞典の再編支援活動、買い物支援活動、子どもの遊び支援活動、中学3年生の学習支援活動など多様で継続的な活動につながっている。

(提言 2-1) 当事者に寄り添って信頼関係をつくり、活動の扉を開くコーディネート力を高める

- 発災後しばらくして、交通や宿泊、食事などボランティアによる外部支援の障壁となっていた状態が解消されるに従って、たくさんのボランティアが外部から入るようになった。
- 個人のボランティアも大勢被災地に入るようになるが、単発にせよ継続にせよ被災地の問題を解決する成果を生むには、個々の活動の力をつなぎ合わせて焦点化するコーディネートや組織的な枠組みが必要とされる。

- ほとんどの被災地では、地元の社協が災害ボランティアセンターを開設して、コーディネーションの役割を担った。その際、地元人間関係を持たない地域外からの多数のボランティアを受け付けて、初めてボランティアを受け入れる地域住民につながるといふ非日常的なノウハウは、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議を通じて派遣された訓練を受けたボランティア・コーディネーター、または災害支援活動の経験を重ねてきた社協職員や NPO/NGO のスタッフたちによってもたらされた。
- 一方、被災地に入って活動したいという多くの学生たちの要望を受けたたくさんの大学が、大学ボランティアセンターなど学生ボランティアをコーディネートする既存の学内組織を活かし、被災地と連携する独自のルートを開拓して、被災地に学生ボランティアを派遣した。
- ボランティアには、被災者に寄り添うことはできても、被災を引き受けて同化することが不可能だという限界がある。従って、被災者と信頼関係を築き、ボランティアの入れ替わりがあっても、活動を継続させ中長期的な成果につなげるには、コーディネーションが不可欠なのだ。
- 今回、各地の災害ボランティアセンターでは、ボランティア・コーディネーションに関して外部支援者との協働が自動的にうまくいったわけではなく、地元社協が外部支援に対して信頼を置くのに時間を要した例もあった。
- 大学にしても、コーディネーションの大切さへの認識に欠け、現地との連絡調整不足により、自分たちの都合を被災地に押しつけてしまうような事例も見られた。
- こうした課題を将来的に解決して行くには、日頃から社協や大学、NPO/NGO などにおいてボランティアコーディネーターが、当事者に寄り添い信頼関係を築く力を高めておく必要がある。

2. 被災地ニーズに寄り添った NPO/NGO による支援の展開

(参考事例) NPO/NGO によるプロジェクト型被災地支援活動

- ・ 専門性と自己完結力を活かして被災地支援活動を展開した NPO/NGO は、地元の人々との信頼関係を築く中で、様々なニーズに応じるために独自のプロジェクトを立ち上げ実施した。
- ・ 若い難民を考える会は、避難所の子どもたちへ遊具を持参し、一緒に遊びながら、ボランティア活動をしている。
- ・ 児童館の全国ネットワークが企業の協力を被災地につないで新たな児童館を開所した。海外の難民キャンプで図書館活動をしてきた NGO が学校や公立の図書館が被災した地域で移動図書館車の巡回を続けた。
- ・ さらに、中高校生たちの進学や就職への関心や意欲を引き出すキャリア教育支援を行ってきた NPO が被災によって職を失った塾講師などを雇用して中高校生の学習支援教室を運営したりというように、日常の専門性を活かして被災地のニーズに寄り添った数多くのプロジェクトが行われた。

(提言 2-2) 常に当事者のニーズに添っているかを自らに問いただし、真の成果を生むためのプロジェクトを当事者とともに創り出す

- 多くの NPO/NGO が、時間の経過とともに変化した被災地ニーズを受け止めて、当初の人材・物資の不足への対応から、子どもの健全育成、教育環境の補完、被災者同士をつなぐりの再構築、雇用の創出など、ある意味では被災地の人々自身が自立していくための手伝いともいえる取り組みへと活動の質を変化させた。
- しかし、中には、当初のニーズに対応するために用意した活動を、ニーズが変わった後も続けようとして、かえって被災地に負荷を与えるようなケースも見られた。
- ボランティア・市民活動は、当事者が支援を受けずとも暮らしていけるように、または支援を受けつつも社会の主体として生きていけるようになることを目指して行われるべきである。
- 日常の活動でも、自分たちの活動スタイルにこだわり続け、当事者のニーズや地域状況の変化に合わせて合わせることができず、活動の継続が自己目的化してしまうとすれば、そうした組織の活力はなくなるだろうし発展は望めない。
- 当事者が主体として生きることができるようになるという真の成果を求めて、彼らのニーズに寄り添うプロジェクトを当事者とともに創り出していくことが、ボランティア・市民活動に求められている。

3. 被災者自身によるボランティア活動の展開

(参考事例) 被災地域の人々が活動の主体となり、組織を立ち上げる

- ・ 岩手県宮古市では、若者の元気を引き出し、地元の若者が中心となって宮古市の復旧復興をリードしていくための事業を展開している。
- ・ 2011年3月末から宮古市災害ボランティアセンターにボランティア登録した若者たちが、現在に至るまで被災地の復旧復興支援活動、戸別ニーズ調査、避難所支援、仮設住宅住民支援、広報誌発行等を続けている。彼らは、8月11日で宮古市災害VCが閉鎖されることから、地元の元気を取り戻すための仕組み作りをするため、NPO団体を発足した。
- ・ この若者たちの存在は、社協が災害に対応しつつも日常業務を復活させる上でも大きな力になっている。

(提言 2-3) 活動を新たに行った、または受け入れた人たちが活動の担い手として育つための環境を整える

- 被災地に多くのボランティアが入るようになった当初、ボランティアはたくさんいても被災者から活動の要請が集まらず、受付を終えても活動ができないボランティアがいたというような状況が各地であった。
- それまでボランティアとは無縁な生活をしてきた人たちが、ある日突然災害に巻き込まれ呆然としていると、目の前にボランティアがきて「何かお手伝いをさせてください」という。しかし、何をしてもらえばよいのか、見ず知らずの人にそこまでしてもらって良いのか、そもそも信用できるのかと戸惑うのは当然だ。
- しかし、身近な誰かがボランティアを受け入れたことを見聞きするにつれ、当初戸惑っていた多くの人たちもボランティアの手助けを次第に受け入れていった。今、被災地には、ボランティア・市民活動に理解を深めた人々が数多く存在している。なかには、被災後の混乱していた時期にボランティアの支援を受け入れて、感謝の気持ちを他の被災者支援で表そうと考えて、生活が落ち着いた後で災害ボランティアセンターの受付に並んだという被災者もいた。
- また、宮古市で NPO を立ち上げた若者たちのように、自分たちよりも苦しい立場にある地元の人たちを救いたい、または自分も苦しみながらも生き残った者の使命としてボランティア活動を始めた人たちが各地にいる。その中には、被災以前からボランティア活動をしていた人もいただろうが、多くは初めて活動したのではないだろうか。
- このように、被災地にはボランティア・市民活動を身近に感じる人が、その他の地域よりもたくさんいる。このことは、かけがえのない多くを失った被災地の再生にとって、大きな力になるはずだ。長きにわたるであろう被災地を再生させる取り組みが行政依存や他力本願にならないためには、主体的な意志によって自らの地域の課題解決に取り組む人たちが欠かせない。
- 災害という非日常に立ち向かう取り組みは、いずれ日常の課題を解決しようとする取り組みへと変わっていく。その変化には、目に見える節目や境界線はないだろう。だからこそ、被災によって生じたボランティア・市民活動にたいする参加意欲や好意的理解を一過性のものにせず、長く続く地域再生の原動力として育てゆく関わりが、被災地におけるボランティア・市民活動の中間支援組織に求められている。

第 3 章 非日常から日常へと向かうボランティア・市民活動の状況をもとにした提言

多くの災害の被災地の復興がそうであったように、今回の大震災の被災地においても、時が経つにつれて被災者の暮らしは表面上日常を取り戻していくだろう。しかし、そこには、時が過ぎても解決されない課題は残っている。いや、時が過ぎれば過ぎるほど深刻になるのが、被災者同士の復興に向けた歩みの速度のギャップである。

社会的に弱い立場の人々は、復興の流れから取り残されがちになる。気がつけば、災害支援ボランティア活動の活動内容は、日常の地域における活動と重なってくるだろう。そ

の意味では、被災地におけるボランティア・市民活動の今後のあるべき姿は、日常の地域におけるボランティア・市民活動の指針にもなるはずだ。

また、目に見える悲惨な状況に居ても立ってもいられず動いた多数の人々による災害支援ボランティア活動のうねりも、1年経たないうちに静まっていった。被災地に行きさえすれば何かができる時期を過ぎれば、それも当たり前だといえる。

しかし、日本中で災害への備えを強化したり、被災地に限らず深刻化する孤立や孤独の問題に対応したりする取り組みに、災害をもとにしたボランティア活動への意欲や認知の広がりをつなげることは、大震災の犠牲の甚大さを考えれば、生き残り生かされている私たちの責務である。

第3章では、非日常から日常へと向かう災害支援のボランティア・市民活動の状況をもとにして、これからの活動の推進に活かすべき点を浮き彫りにする。

1. 被災地域の復興と自立に向けた取り組みの展開

(参考事例) 地域住民による地域再生を目指した取り組み

- ・岩手県では、震災をきっかけとして、地元の間支援 NPO が連携をして、プラットフォームを設立した。このいわて連携復興センターは、県内外の NPO やその他地域団体などさまざまな団体と連携し、活動を行っている。同センターの事業のテーマは、「復興と自立」、「復興の主役は地域住民」であり、地域住民による地域再生を目指している。
- ・こうした動きは県単位だけでなく、基礎自治体単位でも徐々に生まれている。
- ・地元社協が運営する岩沼市復興支援センター「スマイル」では、青年海外協力協会が市の委託を受けて仮設住宅で個別対応の支援事業を展開しているサポートセンターとともに、2週に1回ずつ行政の復興支援に関わる5つの課との情報交換の会議を行っている。さらに復興支援活動を通じて連携を強めた地域の民生委員たちが行っている月1回の定例会に、スマイルのスタッフが参加して、様々なニーズにどう対応するのかを話し合っている。

(提言 3-1) 地域住民が主体となる地域再生に向けて多様な関係者が連携する枠組みづくりを支える

- 岩沼市社協では、震災前には行政や民生委員、町会長などと連携する枠組みが弱かったという。それが今では、こうした多様な関係者が連携する枠組みがもとなり、地域住民が主体となる地域再生の取り組みを生み出している。
- スマイルでは、見なし仮設も含めて、被災した地域のコミュニティづくりを支援する「絆」再生事業を、2012年度に市から受託する。そのために、被災地区の民生委員、町会長たちから要望やアイデアを出してもらおう会合を開催して、地域住民を主体とした事業づくりに努めている。

- 被災地の状況が変化して、被災者の自立支援や被災した地域コミュニティの再生へとボランティア・市民活動の軸も移るにしたがい、組織や分野ごとの個別の活動スタイルにとどまらず、多様な立場の組織や関係者が連携して包括的に地域の再生に取り組む必要が生じてきた。
- とくに、いわて連携復興センターがそうであるように、このような連携の枠組みには、外部支援組織や関係者が加わりつつも、主体はあくまで地元のボランティア・市民活動組織でなければならない。
- 災害にかぎらず、様々な要因から地域コミュニティの再生に取り組む場合に、外部の専門家にプランニングを任せてしまい、地域住民が主体となっていない例は多い。こうしたまちづくりの取り組みは、形骸化して住民の無関心を生んだり、実施の段階で住民から不満が噴出する結果を招いたりしやすい。
- また、ある1つの地域課題の解決を目標とした地域再生の取り組みが、その課題に関わりのない其他大勢の住民にとって共感できないものになるケースも多い。もとより地域コミュニティには多様な立場の住民が暮らしており、地域再生は包括的な課題解決を目指さなければならない。
- したがって、地域再生をプランして実行する枠組みには、できるだけ多様な立場の組織や関係者が参画する必要がある。

2. 包摂型のコミュニティづくりに向けた今後の展開

(参考事例) 被災当事者をボランティアがどう支えるか

- ・ 2010年秋、宮城県山元町で地域住民（W氏）が地域の高齢化を支える仕組みを考えていたところ、さわやか福祉財団のインストラクターから「ふれあいの居場所」を聞き、駅前の家を借りる等、居場所の開設に向けた準備を開始した。
- ・ そのような中で東日本大震災が発生し、借りた場所は津波で流されたが、さわやか福祉財団のインストラクターとともに、「場所がなくても、車にあたたかいコーヒーを積んで避難所に行こう」と、移動車によるふれあいの居場所が始まった。ある体育館では、200名の方が待っており、被災者や赤十字ボランティアの方も手伝った。
- ・ W氏は、被災者の声を聞くことや本音を聞くきっかけが居場所にはあると実感し、将来の構想として地域包括ケアのある町※を目指している。

※ 地域包括ケアの町への復興応援団による【小川泰子、小山剛、菅原弘子、辻哲夫、樋口恵子、堀田力】提言『地域包括ケアの町』

「震災からの復興は、地域包括ケアのある町を目指そう」と、仮設住宅の段階でその近くにサポート拠点を設け、高齢者が高齢者に向けた家に住み、介護や看護や食事など必要なサービスは、拠点から届ける町にする。そこに雇用もつくる。また、子どもを含めた交流の居場所もあちこちにつくるという構想。

(提言 3-2) 全ての人 が 包摂される地域づくりの拠点としての居場所をつくる

- 今なお避難生活を余儀なくされている多くの被災者がいて、しばらくは仮設住宅や借り上げ住宅などでの生活が続くが、時期にずれがあるにしてもいずれは元いた場所あるいは高台などの新たな移転先に地域コミュニティを再生させなければならない。
- 古くから続いてきた地域コミュニティーでは、神社仏閣、集会施設や商店などの場が人が集い交流する要として機能してきた。被災地で再生される地域コミュニティーには、こうした住民が気兼ねなく自然に集い合える場が予めあるわけではない。
- 同じ場所に人が住めば、地域コミュニティが自動的に形成されるわけではなく、利害関係を越える文化や信頼の共有を生み出すメカニズムが機能しなければならない。
- 山元町の「ふれあいの居場所」の取り組みは、被災地の人々が地域コミュニティーを再生するために大きな役割を果たすに違いない。
- さらに、新たに生まれる地域コミュニティーが、以前にも増して住みやすいものになる上でも、高齢者も子どもも、誰もが集える交流の場ができることは、立場の違いが人と人とを分け隔て、孤立を生んでしまう現代社会に起きがちなコミュニティの課題を解消する要になるだろう。
- こうした居場所が様々な立場の人々にとって開かれた心地よい場になるには、コミュニティの中で強い立場にある人を中心にするのではなく、孤立しがちな弱い立場にある人たちを中心につくられることが望ましい。そうすれば、誰にとっても敷居の低い居場所ができるはずだ。
- 高齢者が本音を語り合えたり、子どもたちがコミュニティに見守られて育ったりできる居場所が、他の立場の人たちにも開かれた場になれば、多様な立場の人々を排除しない包摂型のコミュニティづくりの要になるはずだ。

3. 災害支援ボランティア活動の経験を活動意欲の向上につなげる取り組み

(参考事例) 丁寧なコーディネートにより短期の活動を積み重ね、活動のバトンをつなぐ 取り組み

- ・ 経団連の1%クラブは、多くの企業の社会貢献窓口を通じて企業人に呼びかけをして、20回にわたり延べ2,101名の企業人ボランティアをバスで岩手県、宮城県、福島県の被災地に派遣した。毎回のボランティアバスにはコーディネーターが同乗して、事前のオリエンテーションだけでなく、帰りの車中における振り返りも丁寧に行った。
- ・ また、3日間の活動期間中、企業人ボランティアたちは、宿泊先での夜のミーティングでも振り返りを行って、当初の戸惑いを前向きな活動意欲に転じる機会を得ていた。合理的、効率的に活動したい企業人たちが、目の前の泥ばかりを見ないで被災者を意識するようになり、被災者の力に逆に勇気づけられるなど、振り返りの意義は大きかったという。

(提言 3-3) 振り返りの場や機会を用意して活動の意義や成果を確認する

- 個々に災害支援ボランティア活動に参加した人たちは、自分たちの活動について振り返り、活動の意義や成果を確認する機会が得られていない場合も多い。「瓦礫の片付けをしたが、途方もない量の瓦礫全体を見てしまうと、役に立てた実感がもてなかった」というような徒労感から、ボランティア活動に後ろ向きになる人も多い。
- 個人ボランティアが被災地ではなかなかゆっくりと活動を振り返る機会が作りにくいとすれば、彼らが帰る地元で同じ経験をした人たちと集まり語り合う機会が求められている。
- コーディネーターから直接は出会えなかった被災者の方々の感謝の声を伝えたり、何度も活動した人からボランティアの小さな汗の積み重ねで徐々に状況が改善している様子を聞くことができれば、次の活動への意欲を高めることができるはずだ。
- さらに、ボランティアセンターやNPO/NGOのお膳立てがあって活動することが多い外部からの個人ボランティアの場合、自ら試行錯誤して活動を生み出し主体となって実行するという姿勢が育ちにくい。しかし、同じ経験をした仲間と出会う振り返りの機会は、さらなる活動への意欲を主体的実践につなげるグループや組織を自らつくるよい機会にもなるはずだ。
- 1%クラブのボランティアバスで活動した企業人ボランティアたちも、活動期間中の振り返りだけでなく、帰ってきてからも同じバスの仲間と集まったり、同じ会社から参加したボランティア同士でミーティングをしたりして、そこから自分たち自身の次の活動が生まれた例もある。フィルムメーカーがベースになって津波をかぶった写真の洗浄を様々な企業の社員が参加して行ったり、ボランティアバスの参加者同士で呼びかけ合って東北復興のシンボルとなるマラソン大会に参加して被災地にエールを送ったりなど、継続的・自発的活動が生まれている。
- 日常の地域においてボランティア団体に新たなボランティアが定着せず、メンバーの固定化・高齢化が課題になっている。災害ボランティア活動における振り返りの重要性に学ばば、日常の活動でも特に新たなメンバーには振り返りが重要で、活動の意義や効果を確認することで活動を継続する意欲を高める必要があるといえる。さらに、彼らが主体的に活動を継続するためにも、振り返りをとおして彼らの発想や提案を引き出して、活動を活性化する姿勢も日常のボランティア活動に求められている。

4. 災害支援ボランティアを自分の地域でのボランティア活動につなぐ取り組み

(参考事例) 災害支援活動の経験を自分たちの地域の防災に活かす展開

- ・小平市社協では、今回の災害にたいして、社協が前面に出て小平市民の被災地支援ボランティア活動のプロジェクトを主催するのではなく、市民自らが活動の主体となって被災地支援を行うための後方支援的な役割を果たしてきた。
- ・その中で、宮城県石巻市で活動をしてきた市民たちが、市民の被災地支援ボランティア活動を広げ、継続的に活動を行っていくための中間支援組織「チーム小平」を立ち上げた。
- ・その後、小平市社協では、「東日本大震災について語り合う会」を開催して、小平市内で災害が起きた際に要援護者になる人たちと、東北で被災地支援に携わったチーム小平のメンバーが交流する機会を設けた。
- ・さらに、地域防災訓練にもチーム小平が参加する機会を設けるなど、災害支援活動の経験を地域防災につなげるコーディネートも行っている。

(提言 3-4) 地元で災害支援経験者の仲間づくりを支援し、彼らの力を防災に活かす機会を提供して、災害の経験を日常の地域につなぐ

- 災害時に盛り上がったボランティア活動の熱が、日常のボランティア活動の盛り上がりにはつながらなかったという声が、過去の災害の後に多く聞かれた。
- 災害時には、それまで日常におけるボランティア活動をしたことがない多くの人たちが、自分も何かしなければという思いに駆られて初めてボランティア活動を行う。災害は、ボランティア活動の原点ともいえる相手のことをわが事と感じる「共感」を生みやすい。
- ただし、そうした災害支援ボランティア活動への意欲が自然に日常の地元でのボランティア活動に結びつくわけではない。日常においてボランティアが関わる社会的な課題の多くは、災害ほどストレートに人の心を動かす状況を多くの人に突きつけるわけではない。ここに、災害支援ボランティア活動の経験者が、地域の日常のボランティア活動に結びつかない原因の一端が見える。
- そこで、小平市社協の取り組みが参考になる。災害支援ボランティアの意欲を日常の地域で直接活かすには、地域防災の取り組みは良い入口になる。そして、地域防災には、日常の地域において課題を抱えている人たちへの手厚い配慮が欠かせないから、この視点から災害支援ボランティア活動経験者と日常の地域におけるボランティア活動の接点をつくるのだ。
- 地域防災の取り組みを通じて、災害支援ボランティアと日常のボランティア活動に関わる当事者やボランティア団体のメンバーが協働する枠組みができれば、災害時の非日常の活動を日常の活動につなぐプラットフォームとして機能することが期待できる。

5. ボランティア・市民活動を支えるための寄付の広がり

(参考事例) ボランティア・市民活動の資金を支える「活動支援金」

- ・ 今回の震災では、阪神・淡路大震災での義援金をはるかに超える額が、被災者への見舞金として寄付された。
- ・ さらに、被災地を支援するボランティア・市民活動の資金を支える「活動支援金」の受け皿にも、多額の寄付が集まった。
- ・ 個別の NPO/NGO が「活動支援金」を募集した以外に、多くの団体やグループに「活動支援金」を送る仕組みとして、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO サポート募金」、日本 NPO センターの「現地 NPO 応援募金」なども創設された。

(提言 3-5) 活動を支える寄付に対する報告を通じて、活動のねらいや思い、活動内容や成果をわかりやすく伝えることが、ボランティア・市民活動への理解を高め、さらなる支援を広げる

- 災害時に寄せられる被災者のための「義援金」の受け皿となる共同募金のしくみにおいて、今回の震災で初めてボランティア・市民活動の資金を支える「災害ボランティア・NPO サポート募金」が創設され、30 億円を超える寄付が寄せられた。これらの寄付は、数次にわたり募集・申請・選考・助成のプロセスが繰り返され、数多くのプロジェクトに助成金として送られた。
- こうしたプロジェクトを行う団体の多くは、当初から活動資金の見通しがあったわけではなく、被災地の窮状を何とかしようと、手弁当に近い形態でまず動き出した。その後、長期化する復興への取り組みを支えるために繰り返し、あるいは継続して活動する必要に迫られ、そのための資金を確保しなければならなくなった。
- こうした流れの中では、市民や企業から寄せられた「活動支援金」は、災害支援ボランティア・市民活動の大きな推進力になっている。
- また、中央共同募金会によれば「災害ボランティア・NPO サポート募金」の助成を受けた団体の中では、もともと何らかの活動していた、あるいは震災を契機として生まれた被災地の地元の団体の割合が多いという。「活動支援金」が、被災地域にボランティア・市民活動の種まき役(シードマネー)として役立っている様子がうかがわれる。
- こうした地元の団体は、これから続く復興への取り組みの主体として大きな役割を果たすことが期待されると同時に、徐々に日常を取り戻す地域において自立して活動を継続する力を高めていかなければならない。独自に寄付を募るなど財源を確保するには、活動の成果を明確にして社会に伝える必要がある。
- 中央共同募金会では、「災害ボランティア・NPO サポート募金」を通じて資金を提供するだけでなく、助成先の団体の活動成果の情報を SNS などのソーシャルメディアを活用して積極的に集め、発信している。これは、課題を解決しようという自発的な取り組みが始まり、それを支える資金が集まり、資金を活用した取り組みが成果を生

み、それが広く社会に認知されることで、資金もさらに集まるという活動と資金の循環を起こそうという試みでもある。

- 共同募金や助成財団、その他の NPO/NGO による基金などボランティア・市民活動への資金を仲介するしくみは、ソーシャルメディアなどを駆使して、寄付者と活動者、さらには課題の当事者の間の、双方向の情報交換や対話を促進する役割を果たすことが期待されている。
- 当事者、ボランティア・市民活動、寄付者の間に、社会をより良く変えたいという想いや活動、そして資金の循環の渦を起こすことによって、ボランティア・市民活動の資金基盤を強化する寄付文化を社会に根付かせることができるはずだ。

■事例1「生活協同組合による被災地を支える取り組み事例」

～ご近所のたすけあいから、地域コミュニティを支える市民としての活動へ～

(日本生協連 山内明子)

はじめに

東日本大震災発生にあたって、生活協同組合（以下「生協」という）は、まず、店舗をあけ続け、食料品・日常生活用品の販売を行うことで、被災された方々の生活を支え続けた。そして、行政からの要請にこたえ、避難所への食材・お弁当の提供を進めると同時に、宅配事業の利用登録をしている組合員宅へ訪問し、安否確認をおこなった。その後、損傷を受けた店舗や宅配事業の再開に全力を挙げ、店舗と宅配事業の通常営業を取り戻すよう努力した。

生協は、このような事業とは別に、会員である組合員がかかえるさまざまな生活ニーズに対応する活動を展開している。たとえば、高齢者や出産直後の家庭に対して日常の家事援助を行う「くらしの助け合い活動」、親子が気軽に参加できる「子育てひろば」、産地訪問や料理教室を通じた食育活動、税や社会保障制度・家計管理を学びあう学習活動等である。

ここでは、東日本大震災の直後から、組合員が活動を通して築き上げたつながりの中で、どのような支えあいの活動に取り組んだのか、時間の変化とともに活動はどのように変化し、参加する組合員にどのような変化がもたらされたのか、みやぎ生協での取り組みについて、ボランティア・市民活動の視点から追う。

みやぎ生協について (<http://www2.miyagi.coop/about/summary/>)

- ・事業（店舗、宅配）は宮城県下全域で実施。組合員は65万人で県内世帯の71%が生協に加入している。2011年度事業高は1,003億円。店舗44店、宅配営業所10か所。

1. 発災直後の、現地での被災者どうしのたすけあい

○「こ～ぷくらしのたすけあいの会」による安否確認

みやぎ生協には、「こ～ぷ くらしのたすけあいの会」

(<http://www2.miyagi.coop/fukushi/tasukeai/>) という組合員どうし「困った時はお互いに助け合い、生活を守り育てあう」ために、1985年に設立された助け合いの組織がある。主に高齢者の家事援助や話し相手、障がい者の方の生活援助など自立を支援し、子育てのお手伝いにも取り組んでいる。利用会員（援助を受ける会員）が活動会員（援助活動をする会員）に対して1時間600円を負担する有償ボランティア活動。会員数:2,729名。

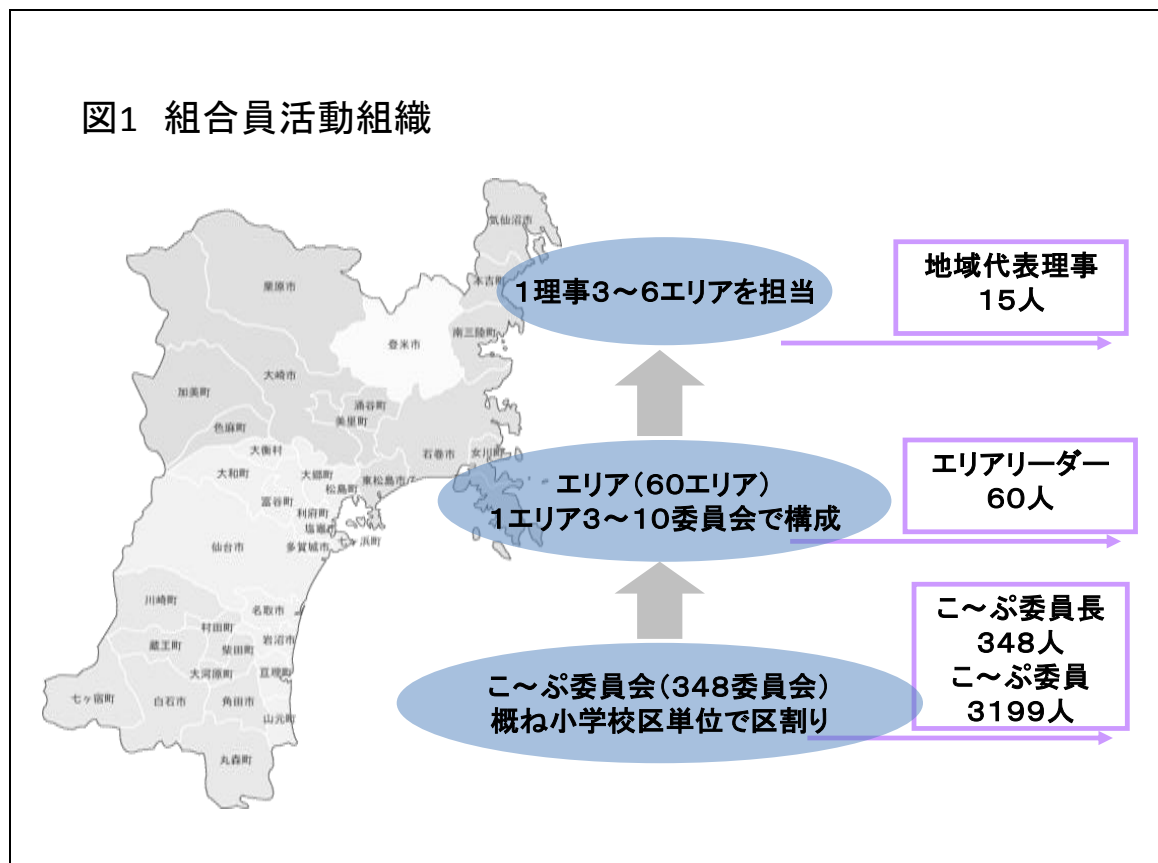
この会では、平常時より、利用会員のうち、独居や高齢者・障がい者のみの世帯など、身内による安否確認が難しい会員を名簿にし、助け合いの会活動を担当する生協職員や地域コーディネーターが災害時の安否確認を実施する予定としていた。しかし、今回の震災直後は電話がつながりにくく、生協からの連絡が付けられない状況が続いた。こういった状況の中、それぞれの地域で活動会員やコーディネーターが、自主的に自分のエリアの対象者や利用会員を訪問しての安否確認がとりくまれた。この中で、倒れた家具に動転して動けなくなっていた会員を発見し介抱する、自宅の食料などを届けるなどさまざまな自主的・自発的な活動が取り組まれた。日頃からくらしを支援しあう関係にあった人たちによる自主的な安否確認となった。

○被災地におけるこ〜ぷ委員や理事による炊き出し、物資提供

みやぎ生協では、組合員の活動を進めるために、各地の組合員が参加できるこ〜ぷ委員会（348委員会、おおむね小学校区単位、各委員会に委員長1名と8〜10名程度の委員がいる。委員は県内合計で3199人）を置いている。この委員会3〜10の活動推進を担当するエリアリーダーが60名配置され、さらに、15人の地域代表理事がひとり3〜6エリアを担当し、エリアリーダーを支援する組織を作っている（図1参照）。

こ〜ぷ委員会は、月1回（夏休み・冬休みを除く）年10回開催され、生協からのお知らせを聞いて学習したり、生協がお勧めする試食品を食べて感想を話し合ったりしている。また、初夏と秋の「こ〜ぷのつどい」を主催し、より広範な組合員に集まってもらって、生協のお知らせを伝え、生協への意見や要望を出してもらう。この他、こ〜ぷ委員は、生協の行事（総代会、産直まつり、産地見学、料理教室、夏祭りなどのイベント）に参加できる。

ふだんからのこういった活動のつながりや経験を生かし、被災地で、地域代表理事やエリアリーダーを中心にした組合員が、避難所での炊き出しや組合員から集めた物資の提供を行った。また、津波被害が甚大であった気仙沼では、水道が止まっていてシャンプーができない状況であったため、泥やがれきから出る埃から髪の毛の汚れを防ぐために、タオルで帽子を作って高齢者を中心に配布するなどの支援活動が取り組まれた。通信や連絡の機能が不十分であった際に、生協からの連絡や指示もない中で、それぞれが知り合いとつながりながら、知恵と力を出し合って自発的に取り組んだ活動であった。



2. 復旧・復興を支えるボランティア活動の開始

○何かやりたい、との声に応じてボランティアセンターを設置

生協事業の再開・復興のために、全国の他生協から職員派遣が行われたり、被災地でのボランティアによるがれきの片付けなどの活動が紹介されたりする中で、みやぎ生協の組合員の中で「自分でも何かしたい、が、がれきの片付けはできそうもない」「自分から市や町の災害ボランティアセンターに登録してまでは、やれないかも」といった発言が出るようになった。こういった、被災者や被災地のためにできることを、生協の場で提供するため、そして、一部の地域や組合員だけの取り組みではなく、なるべくたくさんの組合員が参加できるボランティア活動を実践するために、みやぎ生協では、5月にはいつてから、「みやぎ生協ボランティアセンター」を県内4か所に立ち上げた。

実は、このボランティアセンター立ち上げにあたって、外部から宮城に支援に入っていた支援者とのかかわりが大きな影響を与えた。ひとつは、生協として、阪神・淡路大震災の際にボランティアセンターを立ち上げた経験のあるコープこうべの職員であり、もう一つは、県災害ボランティアセンターに支援に入ってきていた、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以降「支援P」とする）のメンバーであった。この二者を迎えて、みやぎ生協では、今後のボランティア活動について考える学習会を実施した。

ここで示された、外部支援者の経験と示唆を得て、被災地宮城県の地元に住む組合員ができるボランティア活動は、「被災者に寄り添い、日常の生活に戻れるようにお手伝いすること」であり、今までの活動で実践してきた生協の強みを生かした活動を行うこと、活動を進める際には「ボランティアセンターを設置して、地域のニーズを把握し、それに応える活動を作り出すこと」という方向を出した。

○外部支援者の後押しで、生協の得意な活動を生かしふれあい喫茶を始めた

生協が日ごろの活動で経験して得意だったことは、「人を集めること」「人の話を聞くこと」「人の集まりで楽しい企画を考え、実施すること」であった。これを生かして、「ふれあい喫茶（サロン活動）」を実施することとした。

初めて実施した活動は、石巻市内の生協店舗・大橋店の駐車場で開いた「青空カフェ」。いれたてのコーヒーと手づくりのお菓子を用意して、買い物かごにちよつと寄ってもらおうお茶会となった。いれたてのコーヒーを飲むのは被災後初めてという人、震災後初めて再会したという方、たくさんの笑顔がこぼれた。

生協のお茶会は、ホッと話を聞ける場をつくることで、被災者の孤立を防ぎ、抱えている課題があれば必要な支援先につなぐことを目的としている。地域によって、お茶会へ生協の生活相談員や近隣の病院関係者に参加してもらい、他組織へのつなぎもしている。ふれあい喫茶の中で出てきた、これ以後、仮設住宅の集会所や店舗でのふれあい喫茶を定例化。親子でゆっくり時間が過ごせる子育てひろば、ミニコンサートなども実施している。

2012年2月末までに取り組んだボランティア活動は、累計で449回、ボランティアで参加した人の数はのべ3,870人、活動参加者は20,170人となった。

3. 日常へと向かう、地域コミュニティづくりの活動

○くらしを考え学ぶ場としてのふれあい喫茶

生協のふれあい喫茶では、勉強ができるのが特徴的だ。仮設住宅での暮らしを少しでも良くするために、「夏は涼しく、冬は温かく過ごす工夫を学ぶ」「かんたん家計簿のつけ方」「消費者被害を防ぐために」といった学習を実施している。当初は、ホッとて話せるという位置づけのお茶会であったが、時間がたつにつれ、今後を見すえ、自立したくらしを考える場としての機能が求められるようになっていく。学習会の講師は、組合員。今まで、生協の活動で培った家計管理の力や、消費者問題の知識、環境の取り組みなどの経験を生かして、参加者にあわせて、わかりやすく実施している。

○被災者の声を聞き、社会的な提言にする取り組み

2011年10月には、県内4か所のボランティアセンター（気仙沼、石巻、仙台、亘理）で、仮設住宅にお住まいの方、大規模半壊ながらも自宅で暮らしている方に参加してもらい、「今、困っていること、この先、不安なこと」について、意見を出してもらおう会を開催した。ここで出た、「仮設住宅の狭さや環境整備（防音・防寒対策）の課題」「いきわたらない情報提供」「二重ローンなどくらしの再建の課題」を整理し、県に要望書を提出したり、生協で実施している、首長、県・市議会議員との懇談会でテーマとして取り上げたりした。このように、被災当事者として被災者を代表し、行政に要請したり、社会的に提言したりする活動につながっている。

○災害支援のあり方を改善するために

また、こういった活動から発展させて、今後の災害支援のあり方をよりよくする取り組みとして、まず、災害救助法や、生活再建支援法を学び、そして、災害救助法の具体化である、市町村単位の「地域防災計画」を市民の目から見て見直す活動を開始した。

○仮設住宅にお住まいの方による自主運営をめざす～ふれあい喫茶の今後

ふれあい喫茶の活動は、2012年度も継続していくが、コミュニティの再生につながるよう、可能なところから、仮設住宅にお住まいの方が自ら運営できるように、自治会の運営のお手伝いも含めて、外からの支援をシフトさせていく予定である。

※本文書の整理に当たっては、みやぎ生協生活文化部長小澤義春さんが執筆された「大震災から復興へのボランティア～多様な「つながり」による可能性～」（『生活協同組合研究』2011年10月号、（公益財団法人）生協総合研究所発行）を参考にした。

■事例2「岩沼市社会福祉協議会の取り組み」

(ヒアリング回答者：小菅 寿美さん（岩沼市社会福祉協議会主事）)

1. 発災翌日に災害ボランティアセンターを発足

岩沼市社会福祉協議会では、震災発生翌日の12日に、災害ボランティアセンターを立ち上げその日には6名の市内のボランティアがきたけれど、活動につなげられなかった。そこで、行政の担当課と「ボランティアは、こういう支援ができますよ」、行政側で「ここを求めています」という調整を図りながら、行政の各部署にボランティアを配置するようにした。毎晩、対策本部の会議にも参加しながら調整をして、1週間あまりこうした活動のコーディネートが続けた。

電気や水道の復旧には1週間から10日かかり、その間、給水車のまわりで列の整理とか、高齢の方に付き添って水を自宅まで届けるとかを、ボランティアに手伝ってもらった。社協としても、地元の中学生のボランティアが多くいたので、ひとり暮らしの高齢者の方に水を1リットルずつ配布して歩くという活動を行った。社協では普段、配食サービスをやっていたので、民生委員に水とか服が必要な方がいないかを報告してもらって、それに対応して水を配達していた。

その後は、被災現場に入れるようになった3月25日から泥かきの支援を本格的に開始した。その前に、当時の事務局長とブロック派遣で来ていただいた兵庫県の社会福祉協議会の方と、私の3人で被災地をずっと見て回った際、住民から「泥かきを手伝ってほしい」という声が挙がり、泥かきが必要だと判断した。当時、多くても30名ほどこしか市内のボランティアは来ていなかったのも、その規模ではどうしようもないため、外部の力、全国のボランティアの協力を得ることにした。戻れる家については早期に問題を解消して、避難所から戻れる態勢を組みたいということで、短期的に結果を出す必要に迫られ、全国のボランティアに門戸を開いたという経緯があった。

2. 外部ボランティアのコーディネートの本格化

発災後しばらくの間、県社協なり、全国社協で、外部ボランティアの被災地入りを一時的に思いとどまるようにメッセージを発していたことに助けられた面があった。やはり、準備が整うまでは、受け入れが難しかった。器材であったり、スタッフの人員不足の問題もあった。そうした問題を解決して「さあ、募集しますよ」という体制を整えて、県社会福祉協議会のホームページや新聞などを活用して広報をすすめた。

25日以降は、多くのボランティアがきて、ゴールデンウィーク前は200名前後がくるようになった。ゴールデンウィークがピークで900人ほどで、7月31日にボランティアセンターを閉じるまでに、2万4,207人が活動した。4月28日からは仮設の入居が始まり、泥かきと併行に引っ越しのお手伝いを行った。

個人ボランティアの場合は、当日にならないと何人来るか分からないという不安があった。しかし、組織単位のボランティアだと、事前に何名来る、どういう手段で来る、そのバスも現地まで行ってもらえるかどうか分かるので、コーディネートの手間や負担も軽くなる。事前にマッチングもできるし、現地まで送迎する必要もない。こちらからお願いすれば、資材も持って来ていただけたところもあり、団体の有り難みがあった。

しかし、事前に連絡がなくて、突然、来てしまうという団体もあって、その場合は個人と同じような扱いをさせてもらって、「順番なので」という話をして代表だけ並んでもらい、「今度からは、事前に連絡をください」というような話をしていました。

基本的にボランティアの多くは日帰りでの参加だったが、長期の方もいた。災害ボランティアセンターから 200 メートル離れたところに公園があって、そこに行政と掛け合ってテントを置かせてもらうような調整をして、そこを長期ボランティアのテント村とした。多いときには 100 張りくらいは並んでいた。

社協では、災害ボランティアセンターの設置運営に関しての研修を受けていたのは私だけだったため、社協のスタッフだけでのコーディネートは難しく、外部から全国の社協の方に入っていて、その方のアドバイスを受けながら進めることができたのは大きな助けになった。

最初、兵庫県の県社協の方が 2 人入って、そのあと、大阪から 3 クールくらい続いて、そのあと、広島の方が 11 月までずっと交替で支援いただいた。あとは、スタッフでいうと、企業のお手伝いも大きかった。さらに、海外協力 NGO のスタッフも 1 人入っていた。

また、岩沼市には仙台の大学生が多く住んでいたのも、彼らにオリエンテーションをしてもらったり、受付したり、電話の受付も全部してもらったりして助けられた。

3. 地域との連携による活動のコーディネート

当初、泥かきのニーズは、すぐには出なかった。まずは避難所に広告を貼り出して、ちょっと様子を見ていたが、なかなか挙がってこなかった。被災者には、「ボランティアは何をしてくれるのか分からない、どういう人が来るか分からない」という躊躇があった。そこで、実際の活動を見て安心してもらう必要があると考え、今度は町内会長にお声掛けして泥かきが必要な方のところを紹介してもらった。そのお宅をきれいにする様子を周りの方に見てもらおうと、「あそこはボランティアが入って、こんなにきれいになったのだね」という話が、親戚の方などを通じて口コミで結構広がり個人の依頼が増えていった。

岩沼の場合は、避難所へは地域ごとに入ってもらっていたので、連絡を周知するには区長とか、町内会長にお願いすれば被災者の皆さんの行き渡らせることができた。岩沼市社協の場合、震災前には町内会長とのつながりというのも薄かったのも、それまで地域に入ることができていなかった。そこで、これをきっかけに地域とのつながりを強めたいということもあり、町内会長にまずは声を掛けたということだった。

また、ボランティアセンターの受付に、地元の民生委員に協力をいただいた。受付にそういった地元の方がいらっしゃったり、迎え入れのときは、地元の民生委員にタオルを配ってもらって、話をしてもらったりして、ちょっと地元の色を出したいという思いがあった。ちょうど学生の学校が始まる時期で、かかわってもらっていた学生 10 名が抜ける大変が時期だったため、民生委員に声を掛けて、毎日 4 人ずつ、ローテーションで入っていて、5 月 9 日から 7 月 31 日まで、ずっと毎日、来ていただいた。

4. 午前と午後で作業を分けて被災者とボランティアの負担を軽減

全体的にみると、ボランティアのマナーは良かったと思う。ゴールデンウィークには最大で 900 人ほどがずらりと外に並んだが、統率するボランティアが現われて列をつくってくれた。

朝 4 時から先頭の方が並べられたが、特に文句や苦情というのもなく。

当初は市内のボランティアで学生が多く、2 時間の作業だけでも結構な体力を使うし、悲惨な状況も目にするので、精神的な負担も大きかった。水道も復旧していないということで、衛生的な配慮もして、昼はセンターに戻りゆっくり休んでもらって、また、午後に活動に行ってもらおうという、二段構えの態勢を取った。

被災された方、依頼される方も田舎の地区なので、ボランティアのお弁当や飲み物を準備しておくなどの気を遣われる方が多かった。さらに、一緒に作業をする依頼主の精神的、体力的な負担を減らすためにも、お昼はゆっくり休みましょうということにして、そういう態勢を取った。

ボランティアは、午前行ったら、午後もまた同じ家に行くこともあれば、リーダーだけは残しておいて、あとは、違う方が入るといったケースもある。午前中行ったところで納得して活動する方ばかりではなく、「午後は違うところへ行きたい」という方もいる。「午前だけ来てほしい」という依頼主もいれば、「午後は時間が空いたから来てほしい」という場合もある。ボランティアにしても、「午前中だったら活動ができる」という方もいる。そういうことをトータル的に考えて、午前と午後を分けることになった。

ボランティアには、午前の活動を終えてセンターに戻ると活動報告をしてもらい、もう一回、並んでもらってオリエンテーションをして、行ってもらおうという方式にしている。作業効率とすれば、1 日同じ場所で活動したほうがはかどるけれども、いろいろなお宅を見てほしいというスタッフの意見もあって、午前・午後にそれぞれマッチングという態勢をとった。それが好評だったため、その後ずっと続けている。

5. 全軒を訪問して行ったニーズ調査

6 月上旬くらいには、だいたい落ち着いてきた様相があったので、今度はボランティアセンターが、生活支援を主体とした復興支援センターに移行するために、全軒回って現地調査を行った。そこでも長期のボランティア、信頼できるボランティアを集めて、職員も含めて全員で、壊滅した地域は難しいので、床上浸水被害があった地域の約 900 軒ほどを 1 軒 1 軒、ポスティングとか話を聞いたりして 4 日間かけて回った。

この調査でおおよそのニーズを把握した結果を職員みんなで検討して、災害ボランティアセンターから復興支援センターへの切り替え時期を 8 月 1 日からということに決めた。

調査した結果、床下の泥かきだとか、庭の泥かきのニーズが挙がってきたのと同時に、下の泥かきは終わったから 2 階で今まで住んでいたところの荷物を下ろしてほしいという想定していなかったニーズも結構あった。「ピアノを下ろしてほしい」というようなニーズにまで、ボランティアに対応をお願いした。

あとは、箆筥が歪んで開かなくなったとか、そういった細かいニーズも出てきたが、現地に行って直接話をしないと分からないことを把握できたという意味でも、訪問調査をしてよかった。

それと同時に、仮設へのニーズ調査も、ボランティアや支援で入っていただいた社協の職員と一緒に回り行ったが、そのときは、あまりニーズが出てこなかった。というのは、入居後間もなく、まずは生活の基盤をつくるのが先で、ボランティアに何を頼めば良いのかわからない状態だったからだ。

そのなかでも、一人でいらっしゃるご家庭の方とか、高齢の方とか、ちょっと足腰の弱い方とかを発見できたので、日中一人の方、独居の方を対象としたサロンをしなければという話になって、7月19日から仮設の集会所を使用したサロンを開催してきた。

6. 地域とのつながりを活かしたニーズの把握とマッチング

ニーズに関しては、直接、お話をくる方と、そうではなく、誰かを經由してくるので、こちらの拾う側も直接お聞きするのではなく、「隣のばあちゃん、どうだべね」なんていう、間接的な聞き方もやったりしている。それで、その裏をとった後に、「最近どうですか？」という話をしながら聞いていく。日中いない家庭も多いので、なかなかその状況把握ができないので、隣近所の話聞くようにしている。

震災前の状況も、皆さん分かっているし、震災後の変化というのも、ご近所で分かっている。そういうのも聞きながら、ニーズを拾って行ってつなげている。

ニーズ受付班には、依頼人のこと、例えば、泥かきだったら、泥かきだけではなく、その背景も聞いてもらうようにしていた。家族は、今、どこに住んでいて、どういう状況なのか、例えば、「おばあちゃんが入院していて、私一人でしか作業ができないんだ」とか、そういった話も聞き出しながら、そのことをしっかりボランティアにお伝えして、「ここのお宅はこういう状況で困っているのだ」ということを納得した上で行ってもらうという作業も、なるべくやるようにしていた。手間はかかるけれどやるだけの効果はあるので、どれだけ手間ひまをかけるかということところは重要だと思う。

また、仮設だけではなく、地域での集まりをしたいというニーズもあったので、炊き出しを仮設でしたいという話がきても、地域で実施するようにコーディネートしたところ、「久しぶりに会った」とか、「あなたは今どこに住んでいるの？」とかという会話も聞かれたりした。

7. 災害ボランティアセンターから復興支援センタースマイルに移行

8月1日から、それまで一般公募制で行ってきたボランティア募集を登録制に切り替え、長期的かつ継続的な支援が必要になる被災者の生活支援に活動を移行させるために、災害ボランティアセンターを閉じ、復興支援センタースマイルを開設した。スマイルには、生活支援相談員に加え、復興支援コーディネーターが2人が配置され、仮設のコミュニティづくりを中心とした支援を行っている。

その一方で、市からサポートセンター拠点事業という事業委託を受けたNGOが、仮設の見守り、個別訪問、集会所の管理などを行っている。スマイルとサポートセンターは、同じ建物に事務局を置いていることもあり、役割分担をして連携し合って活動している。

例えば、男性のひとり暮らしの方で、特にご家族を亡くした方たちのフォローが必要だということで、個別支援ではできない「男の料理教室」をスマイルが実施したり、サポートセンターからの要請に応じてスマイルがボランティアを募集したりしている。

さらに2週間に1回、スマイルとサポートセンターに加え行政も含めて情報共有の場をつくって、個別の相談であったり、気になる方がいないかという洗い出しをしたり、そういった共有の場もできている。行政からは、介護福祉課といって高齢者部門の担当課と、子ども福祉課、あとは、建物のハード面の都市計画課、障害の関係の社会福祉課、健康福祉課といって保健師の関係部署が参加している。

民生委員の事務局を岩沼では行政がもっているの、民生委員とは行政のほうで月に1回の定例会が行われていて、そこに社協としても顔を出して、いろいろ依頼をしたりする。あとは、仮設に入られている区長たちの集まりというのを月に1回もっていて、それも行政と社協がサポートセンターが入るようにはしている。そこで連絡事項を伝えたり、区長たちからの要望を聞いたりしている。区長とか町内会長の奥様方の女子会も実施した。町内会長など男性陣は、昼間いない方が多く、住民からの話を聞くのは奥様方が多いので、いろいろな面白い意見が出てきたり、「こういうのをやってみたい」という話が出たりして面白い。

また、復興支援センタースマイルでは、週1回「スマイルサロン」というサロンを行っている。そこにも個人のボランティアに来てもらったり、市内の「傾聴の会」の方々にお手伝いしてもらったりという形で運営している。定期的なサロンは、県外のボランティアでは難しいところがあるので、市内のボランティアだけに声掛けして継続的に来ていただいている。市内の生協からも申し出があったので、毎月第4週の火曜日に生協主催の事業として、サロンの開催運営をお願いしている。

8. ボランティアを受け入れた地域の人たちの意識変化

これまでの流れの中で地元の人たちのボランティアにたいする意識が変わってきた。まず当初、ボランティアを受け入れられない地域があったが、ボランティアが活動しはじめると見る間に泥や瓦礫が片付いてきれいになっていった。それを目の当たりにされた被災者からは、本当に感謝の言葉が多かった。ボランティアに対するお手紙をいただいたり、差し入れをいただいたりも多かった。被災した依頼主のあるお宅では、「ボランティア、ありがとう」という横断幕をつくった。直接入ったボランティアとのつながりができて、手紙のやり取りをされている方もいる。

仮設に行政の物資を運んでほしいというような要望に応じて、県外のボランティアが行って「どこどこから来たのですよ」と言うと、「そんなに遠くから来てくれたのだね」と、会話が弾んだりした。地元のボランティアの場合にも、自分たちも被災しているのに、こうやってお手伝いに来てもらったので、自分たちも何とか頑張らなくては、精神的に励まされたのではないかと思う。

ボランティアを受けられた方が、ボランティアをする側になったケースもあった。被災した地域で、「オレは今、仕事が休みだから、ボランティア活動はできるか？」という話が来まして、地元の方なので「運転ボランティアをお願いします」とお願いした。そのへんの道は何でも分かっている方なので、そういったところで活動をいただいた。今では、被災した方がサロンのほうも手伝ってくれたりしているケースも何件かある。

9. 今後のボランティア活動の推進に向けた取り組み

災害が起こる前の社協のボランティア活動のコーディネートは、実はあまり充実していなかった。「ボランティア連絡会」もあるが、会員団体には顔見知りしか入らないというような状況が続いていて、なかなか活性化できていなかった。

個人のボランティアのコーディネートというところも、周知徹底もできていないし、ボランティアセンター機能というのも確立できていなかった。もともと「ボランティアセンター」という看板も上げていなかった。

そんな状況だったので、将来的なボランティアセンターの基盤づくりというのを見据えて、災害後の活動を今までやってきた。これをきっかけにつながったボランティアとか、団体もあるので、そこをどう巻き込んで、これからのボランティアセンターをつくっていくかを考えながら、基盤整備をすすめている段階で、できれば来年度事業からすすめていきたい。

災害を機に新しく関わった中学生とか大学生とのつながりも、もうちょっと強めて、幅も広げていきたいと考えている。センターに来てくれた中学生は3年生が多かったので、高校に行きたくて部活動などで忙しいけれど、大学生の場合は、夏休みとか、今度、春休みもあるので長期の休みのときに参加してもらい、サロンのほうに入ってもらったり、住民とのつながりもしてもらったり、まだ継続でかかわってもらっている。

今回は、復興支援センタースマイルとしての登録だったので、ボランティアには被災者支援という考えで入ってもらった。それを、従来のボランティアセンターに切り替えるときに、どう、呼びかければよいのかというところが悩みでもある。地域でも困っている方がいるので、そこのお手伝いもお願いしたいという流れにもっていきたいと思っている。

また、活動を通じて生まれた地域とのつながりを基盤として、平成12年度は市と契約しての「絆」再生事業ということで、仮設とか、被災した地域のコミュニティづくりを支援する事業を受ける。それに向けて、東部地区の被災した地域の民生委員にお集まりいただいて現状を確認した。さらには、被災した地域の町内会長に集まってもらって、そこでも現状を確認して、来年度の支援をどうすればよいのかという検討材料にしてもらう会合をもった。

民生委員の視点からは、見なし仮設の支援をもっと充実させてほしいと、モノであったり、情報であったり、忘れてほしくないというところが大きかった。町内会長の集まりのなかでは、被災地して在宅で暮らされている地域の方々が多かったのだけれど、そういったところも被災はしているのだから、イベントなどで集まれる場をつくってほしいという意見もあった。情報もしっかりと流してほしいというような話があった。自分の地域でもサロンを是非したいという町内会もあったので、これから動こうとしている。

若い世代のお母さん方の支援というの、今、考えているところで、先月くらいからは、東北大学の学生ボランティアの方がこちらにいらして、子どもの面倒を見ながら、その傍らで、お母さん方がお茶飲みをする活動もやってもらっている。

■事例3 「特定非営利活動法人 ザ・ピープル」の取り組み

(ヒアリング回答者：吉田 恵美子さん (特定非営利活動法人ザ・ピープル理事長))

1. 定款に記していた「災害救援活動」の6文字が背中を押した震災直後の動き出し

ザ・ピープルは、いわきの市内の自分たちの思いをもっている女性たちが集まって、シンポジウムや講演会など、海外視察旅行も含めて、いろいろなところで勉強させてもらった成果を活かして町を良くしていくような活動ができたらということで、任意団体をとってスタートした。

1992年には、市民アンケートのなかでゴミの問題、特に古着に対して燃やしてしまうともったいないという意識が強いということが分かったので、そこで、古着のリサイクル活動に取り組むようになった。もともと町を良くしたいということだけで、あまり分野のことを考えていなかったの、自分たちのメンバーのなかで関心のある、さまざまな分野に取り組んだ。障害者の福祉の問題についても、自分たちで小規模作業所を立ち上げ、ボランティアの受け入れ・育成、青少年育成なども積極的に行ってきた。古着のリサイクルによって生まれた収益金を活用しての海外支援活動も、ずっと継続して行ってきた。

災害救援活動については、市内で火事で被災される方がいると、市役所の福祉部門のほうからの依頼で、罹災した家族構成に合わせて古着の提供を何回も行っていたので、2004年に、NPOの法人格を取得した際に、定款上挙げていた活動種類のなかの一つに災害救援活動を挙げていた。しかし当時は、今回のような事態が起こるということは、まったく想定していなかった。今回、震災直後、3月16日から動き出したけれども、その動き出しのときに、背中を押してくれたのは、定款上に載っていた災害救援活動のたった6文字だったと思う。

2. NPOの日常の活動と全国のネットワークを活かして行った災害支援活動

すぐに動けた別の理由としては、手元に古着という、すぐに救援物資として使えるものがあったということ、それから、組織のなかには、家屋の被害があったけれども幸いにも人的な被害がなかったからだと思う。

最初、4月19日までは、NPO法人「ザ・ピープル」としての被災者支援の活動を行うということまでしか考えておらず、外部のボランティアを自分たちでコーディネートすることは、自分たちの役割の外のことだと思っていた。自分たちは、自分たちの団体内でできることをしようということで、最初は手持ちの救援物資として使えそうな防寒着だったり、靴であったりを、津波被災者のところに届けようと考えたが、ガソリンがないときだったので、自分たちの自家用車で、小名浜地区の地区社協のほうに届けるのが精一杯だった。

水素爆発が2度あった後、赤ちゃんを大阪まで避難させてあげたいという大阪の市民グループからマイクロバスの提供があり、避難を希望される赤ちゃんや、妊婦の方やお母さんたちに地元のメディアを通じて呼びかけようとしたが、パニックになるということで実現しなかった。結局、希望したのは2家族だけで、大阪からの迎えの乗用車で間に合ってしまったため、私たちの手元にマイクロバスが残った。そのマイクロバスを使って最初に、津波の被災をした魚の加工場の冷凍庫のなかから、このまま置いておくと腐ってしまうという魚を、マイクロバスに入れて、それを市内の福祉施設に必要なかどうかの電話をかけながら、配って歩く活動をしたのが、次のステップへの大きな動きになった。さらに、阪神・淡路大震災を経験している兵庫県

のほうのカーペット会社から、避難所がオープンしたらすぐに敷けば絶対喜ばれるということで提供を受けた 4 トン車 1 台分のロールカーペットを、マイクロバスに積んで避難所に配って歩いた。

ロールカーペットを避難所に配って歩きながら状況を見ると、赤ちゃんを抱えているお母さんだったり、車椅子に乗っていらっしゃる方だったり、通りいっぺんの救援物資で済むような状況の方ではない方たちがいろいろなところにおられた。避難所におられる方たちのニーズは、さまざまだというのが分かってきたので、自分たちで必要な人がどれくらいいるかを聞いて、その必要に合わせた形で救援物資を届けようということになった。

市の救援物資で揃うものは揃えたけれども、そうでないものは、自分たちが今までつづけてきたネットワークを使って、全国の関連する団体に情報発信して揃えた。例えば、入れ歯の洗浄剤が必要だとか、爪切りがほしいとか、老眼鏡がほしいとか、そういう声を聞いたものを発信して、それを送っていただききて、それらをマイクロバスで届けていた。

それと同時に、食の部分で外部からの炊き出しを受ける方たちが、自分たちで自炊ができるようにと、九州にある NPO の資金供与を受けて、調理器具を揃えて、食材は、当時、いわき市の野菜は全然売れない状況だったので、地域の農家から買い上げて、それを食材として避難所に運ぶということも行った。

3. 小名浜地区災害ボランティアセンターの開設

この頃までは、自分たちの NPO としては、通常の活動もあるので、自分たちとしては、できる活動をやっているつもりだった。しかしあるとき、若いボランティアスタッフが、津波被災した方たちが、毎朝、避難所を出て行って、自宅の整理や掃除、泥かきをやって帰って来ている様子を見て、手伝いたいと言い出したので、「ザ・ピープルで泥かきのお手伝いをします」と、電話番号を書いて避難所に掲示した。ところがさっぱり「お願いします」の連絡が来なかった。

なぜかと考えたときに、「ザ・ピープル」という NPO が、ものを持って来てくれることに関してはウェルカムだけれども、プライベートの場所に受け入れて、泥かきや、家財道具の片付けを依頼するほどの信頼関係を、被災者の方と築いているかということ、そういうことは全然ないということに気づいた。それだったら、被災者の方たちにとって、安心して「お願い」と言える立場になったほうがよいと考えて、地域のお年寄りにとっては、いろいろなところに関わりがあり、すごくお願いしやすい立場だと思ったいわき市の社会福祉協議会と共同する形でボランティアセンターを立ち上げるに至った。

その頃、市の社協の災害救援ボランティアセンターが、市内全域を網羅しなければならないがうまく機能しきれない部分があるということで、私たちはこの小名浜地区に特化したサテライトとしての小名浜地区災害ボランティアセンターをスタートさせた。

小名浜地区には、5,000 名弱くらいのボランティアが入って来られた。受けたニーズの件数も 600 件余だと思ふ。他地域と比べて多い数ではないけれども、この地区にとっては、ものすごく意義があったと思っている。

実は、小名浜地区災害ボランティアセンターは、「ザ・ピープル」と学生のボランティアのグループ、そしてツイッターで集まってきた若者たちのグループの 3 者で立ち上げたため、災害ボランティア活動のノウハウをほとんどもたない若者たちが中心だったので、設立からしば

らくの間は、非常にドタバタした。受付の窓口一つ設けるのでも、今日はこっちに出してみても、明日は向こうに出してみてもという状況だった。しかし、社協の傘下に入っていたので、しばらくしてからは週替わりで九州ブロックの社協のスタッフが来てくださって、運営を一からいろいろ指導してくださった。

確かに設立当初は、衛生管理もなっていない、危機管理もなっていない状況で、アスベストのことも知らなければ、こんな風に放射能汚染のことが騒がれてくるとも思っていなかったもので、十分に対応できていたかという点、そうとは言えない。活動をするなかで、地域の若者たちが、災害ボランティアセンターを運営することによって、彼ら自身が学び、成長していった。小名浜地区災害ボランティアセンターというのは、被災者のための組織であったと同時に、地域の若者たちにとっての人材育成の場だったという風に思っている。

4. 地域の人たちとボランティアを信頼でつなぐコーディネーション

基本的に、地域の方たちから上がって来るニーズに対して、ボランティアが「こんなことはやりたくない」と言うのを聞いたことはない。とにかく過酷な活動もあったし、ここまでやって大丈夫なのかと、こちらが心配するような場面もあったけれども、少なくとも、ボランティアの方たちは、非常に前向きにとらえて、一生懸命に頑張ってくれた。

それから、ボランティアセンターのスタッフが事前の調査に入る段階で、作業を要望する被災者の方に「自分たちは頑張っていて、何とか自分たちの力で復旧していきたい、でも、自分たち自身では、どうしてもやりきれない部分があるので、お手伝いをお願いします」というスタンスをきちんと守ってくださいということをお願いしていた。そうでないと、お願いするだけして被災者自身はその場に立ち会わないというような状況では、絶対にボランティアのほうから、「オレは何なのだ」という声が挙がってくるだろうと思っていたし、それは、この地域のためにもならないと思っていたからだ。

一度だけ、ボランティアバスで来た方たちが、地域の若者と揉めたことがあった。自分たちとしては全然意識していなかったのだけれども、被災地で笑っている顔が見えたらしくて、地域の若者がそれに対して「何なんだ」と言って、言いがかりをつけて揉めたのだ。しかし、ボランティアに対しては必ず「写真を撮ったりすることのないように」というようなことは、口を酸っぱくするほど言っていたので、隠れて撮っていたりということも多少あったようだが、概して気持ち良く入っていただき、よく活動していただいたと思う。

5. 8月からの復興支援ボランティアセンターとしての活動

泥かきだったり、家財道具の片付けだったり、引っ越しの手伝いだったりというニーズは、徐々に落ち着いていったので、7月の半ばで一旦、災害ボランティアセンターを閉めて、8月からは復興支援のボランティアセンターという位置づけで活動を再開した。一応、土曜日には作業ニーズも受けていて、そこにボランティアが行くということも、実際のところはまだ継続して行っている。しかし基本的には、復興支援ボランティアセンターになってからは、県営の雇用促進住宅の集会所を使っているサロンの運営であったりとか、それから、常設でショッピングモールのなかに私たちが設けた交流サロンの運営であるとかを行っている。

それから、ここが市の社協と違うところだが、他町村から入って来られた方たちの仮設住宅に対しての支援を、何のこだわりもなく行っている。市の社協はどうしても、いわき市内の支援

という括りに制限がある。

いわき市の基本的な方針として、仮設住宅を建てずに被災された方たちを県営の雇用促進住宅であるとか、民間の借上げ住宅であるとかで収容することになったので、いわき市が一時提供住宅として建設した仮設住宅は 146 戸しかない。それ以外、いわき市内に 3,000 戸の仮設住宅が建っているが、そこは、双葉 8 町村からの方たちのための仮設住宅だ。そういう状況のなかで、現在もいろいろなイベントを地域のなかで行って、そこで立場の違う様々な方たちの出会いの場をつくったりしている。

例えば、津波で壊れた自宅の 2 階に住み続けていたために、何の支援もいかなかった人たちもいれば、民間の借上げ住宅に入ったら、あてがわれたところは今まで住み慣れた地域からものすごく離れていて、昨日まで隣にいたおばちゃんが、いったいどこに住んでいるのかも分からないという状況に追い込まれたいわき市民の被災者もいる。その一方で、双葉 8 町村からいわき市内に来て、仮設住宅に、または民間の借上げアパート等に住み始めた方たちもいる。その方たちが被災者という一つの大きな括りのなかには入るかもしれないけれども、それぞれの考え、それぞれの思惑がまったく違う方たちが、今、様子を見ながら住んでいる。

被災者の支援の活動を行っていても、相手の立場、被災状況、抱えている悩みが分からないと、口が開けない。同じように、双葉からこちらに避難して来られた方でも、東電の関係者かもしれないし、または原発の事故で農地から切り離されてしまった農業生産者かもしれない。それから、津波被災をしていて、今まで救援物資が届かなかったことに、憤りをもっている方かもしれない。いろいろな立場の方たちのいろいろな気持ちに寄り添うということの難しさをすごく痛感している。

そういうなかで、今でもボランティアとして来てくださっているのは、ある程度専門性のある、例えば、マッサージ、ヘアカット、音楽、編み物指導といったその方でないとできないケアができる方たちで、これからはそういう方たちをつないでいこうと思っている。

もう一つは、いわき市民、避難して来られている方たち、そして首都圏からの応援の方たちが交流しながらコミュニティの再構築をすることを目的に、オーガニック・コットンの栽培をみんなでやろうというプロジェクトを立ち上げて、この春から種を蒔いて、育てようということになっている。

また、「ザ・ピープル」としては、仕事を生み出そうということで、共同募金会のご支援をいただきながら、7 月からお弁当屋さんもスタートさせた。3 人のおばちゃんたちが、一生懸命に弁当をつくって、今年度中は潰れずにやってこれた。ボランティアバスが入ってくる時には、昼にボランティアがみんなお弁当を買って食べてくださる。自治会の方たちに呼びかけをお願いして、地区の方たちが集まってくるような交流会を開催しているので、そういうときにはお弁当を皆さんに食べていただいている。仮設でイベントがあるときにも、お弁当の注文が入ったり、少しずつ、被災された方たちともつながりながら、お弁当屋さんの事業が細々とではあっても続いている。

6. 地域と連携した取り組みの推進

生活支援相談員との連携は、県営の雇用促進住宅の集会所でやるサロンの取り組みとして、生活支援相談員が鍵を開けて、当ボランティアセンターのスタッフがお手伝いをするという形で一緒に動いている。

それから、小名浜地区に関しては、地区社協と小名浜地区の包括支援センターと私たちの復興支援ボランティアセンターとで、月に1回、ミーティングをして、情報交換して協働の企画をつくっている。地区住民に集まってもらう「小名浜地区交流会」というのは、3者でつくった企画で、泉地区の交流会も同じ。

私たちは個人情報なかなか入手できないので、個人宅をこまめに回るということはできないけれども、包括支援センターが高齢者の方たちのお宅を中心に回っていきななかで、地区、そこに住んでいる方の特徴が見えてくる。

また、いわき市では、ある海外協力 NGO が提供住宅の入居者が鍵を受け取りに来る際に、家庭の調理器具をプレゼントするので希望者は連絡先をくださいという呼びかけをして集めたリストがあった。私たちは、その小名浜地区の部分だけは頂戴して、「サロン便り」などを約200軒分くらいは発送している。

いわき市の災害対策本部からは、救援物資として集まってきた物資のなかで処理しきれない古着の類いを、最後の受け皿として受け入れている。それをもう一度、使えるものと、そうではないものに選別して、それぞれ使えるルートに流すための準備をしている。本来の災害のときのボランティア活動とは、ちょっと違うのではないかというような批判を抱かれるような活動もボランティアにお願いしている。結局のところ、そこまでやらないと、私たちの団体としても、これから先、進めないで、そういったことまでお願いして受けていただいている。

7. 複雑にねじれた関係を修復するための「舐い直し」

いつまでも外部のボランティアの方たちがかわり続けると、地域の人たちの自立を妨げるということを聞く。しかし、いわきに関して言えば、原発関係のこともあって生活を建て直すために前向きに気持ちを切り替えることが難しく補償金を待つしかない状況の方たちがいる中で、「何なんだ、あいつらは」というような見方をする周辺の住民の方たちもいて、精神的な軋轢を生んでいる部分もある。

つい先日、津波で被災した女性への新聞社の論説委員の取材をアレンジした際、その女性の友人だという大熊町から避難されている方が、たまたま、一緒に来られていた。津波被災の方が新聞社の方とお話している間、その友人が津波被災の方に抱いていた複雑な思いについて打ち明け話をしてくれた。その方はどうも東電と近いところにいたようで、津波被災の方がやっと命からがら逃げて、自宅も何も全部流されて、これから何とか、少しずつ前を向こうと思っているという話をするたびに、聞いていて自分が落ち込んでしまうのが嫌で、しばらく会わないようにしていたという場面がものすごくいたたまれなかった。そういうねじれた関係というのは、たぶん、そこら中に埋もれていると思う。

だから、今行っているコミュニティの再構築の取り組みは、水俣で行われてきた舐い直しのようなものだと思っている。震災後、水俣に行って勉強させてもらった際、オーガニック・コットン栽培の話をしたときに、「舐い直しだね」と言われた。「水俣の57年は伊達ではないだよ」と言われて、かけてきた年月のなかの苦しみがあって、水俣が再生していったわけですから、いわきでもやはり同じようなプロセスを経なければならぬだろうと思う。

だからこそ、コミュニティの再構築みたいなことが必要で、一緒に何か作業をすることが必要だと思っていて、そういう場には、両極端の2者だけではなく、外部から入ってくる人たちがクッション役になって一緒に作業をすることで、いろいろな立場の人たちが前に進める環境

づくりができる。これから先も、しばらく、このいわきには、外からのボランティアの方たちに来ていただきたいし、外部の人たちも、いわきのことを気に掛けている、見守っている、思っているという意思表示を、そういう行動で示していただけたら有り難いと思っている。